

令和3年度

事業報告書
決算報告書

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

目 次

I	推進機構の概要	
1	設立年月日	1
2	定款に定める目的	1
3	定款に定める事業	1
4	社員の状況	1
5	主たる事務所	1
6	役員に関する事項	1
7	職員に関する事項	2
8	組 織 図	3
II	事業の状況	
1	管 理 部 門	4
2	公益目的事業部門	9
III	財務諸表及び財産目録	
1	貸借対照表	19
2	正味財産増減計算書	20
3	財務諸表に対する注記	24
4	財 産 目 録	26
	監査報告書	27

I 推進機構の概要

1 設立年月日 平成25年3月1日

平成25年3月1日 一般社団法人宮崎水産振興公社設立

平成28年2月1日 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構へ移行

2 定款に定める目的

この法人は、漁業担い手の確保・育成や漁業の経営指導等、水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、宮崎県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業

- (1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業
- (2) 水産物供給体制の存続に関する事業
- (3) 漁業の経営指導に関する事業
- (4) 漁業・水産業に関する無料職業紹介事業・無料船員職業紹介事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (6) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

4 社員の状況

(令和4年3月31日現在)

区 分	社 員 数
漁 業 協 同 組 合	19
漁 業 関 係 団 体	6
合 計	25

5 主たる事務所

宮崎市港2丁目6番地

6 役員に関する事項

ア 異動状況

(令和4年3月31日現在)

区 分	前 首	就 任	辞 任	期 末
常 勤 理 事	1	1	1	1
非 常 勤 理 事	11	4	4	11
監 事	2			2
合 計	14	5	5	14

イ 役員名簿

(令和4年3月31日現在)

役職名	氏名	所属
会長	宇戸田 定信	宮崎県漁業協同組合連合会
副会長	黒木 巧	九州信用漁業協同組合連合会
専務理事	外山 秀樹	公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構
理事	矢部 廣一	宮崎県漁業共済組合
理事	江藤 久義	南郷漁業協同組合
理事	西府 稔也	宮崎県 水産政策課
理事	大村 英二	宮崎県 漁村振興課
理事	松井 宏紀	延岡市
理事	中武 浩	宮崎市
理事	日高 俊宗	日南市
理事	長野 直樹	国立大学法人 宮崎大学農学部
理事	熊野 稔	国立大学法人 宮崎大学地域資源創成学部
監事	迫間 真彦	税理士
監事	井上 光司	元宮崎県漁業協同組合連合会会員外監事

7 職員に関する事項

ア 配置状況 (令和4年3月31日現在)

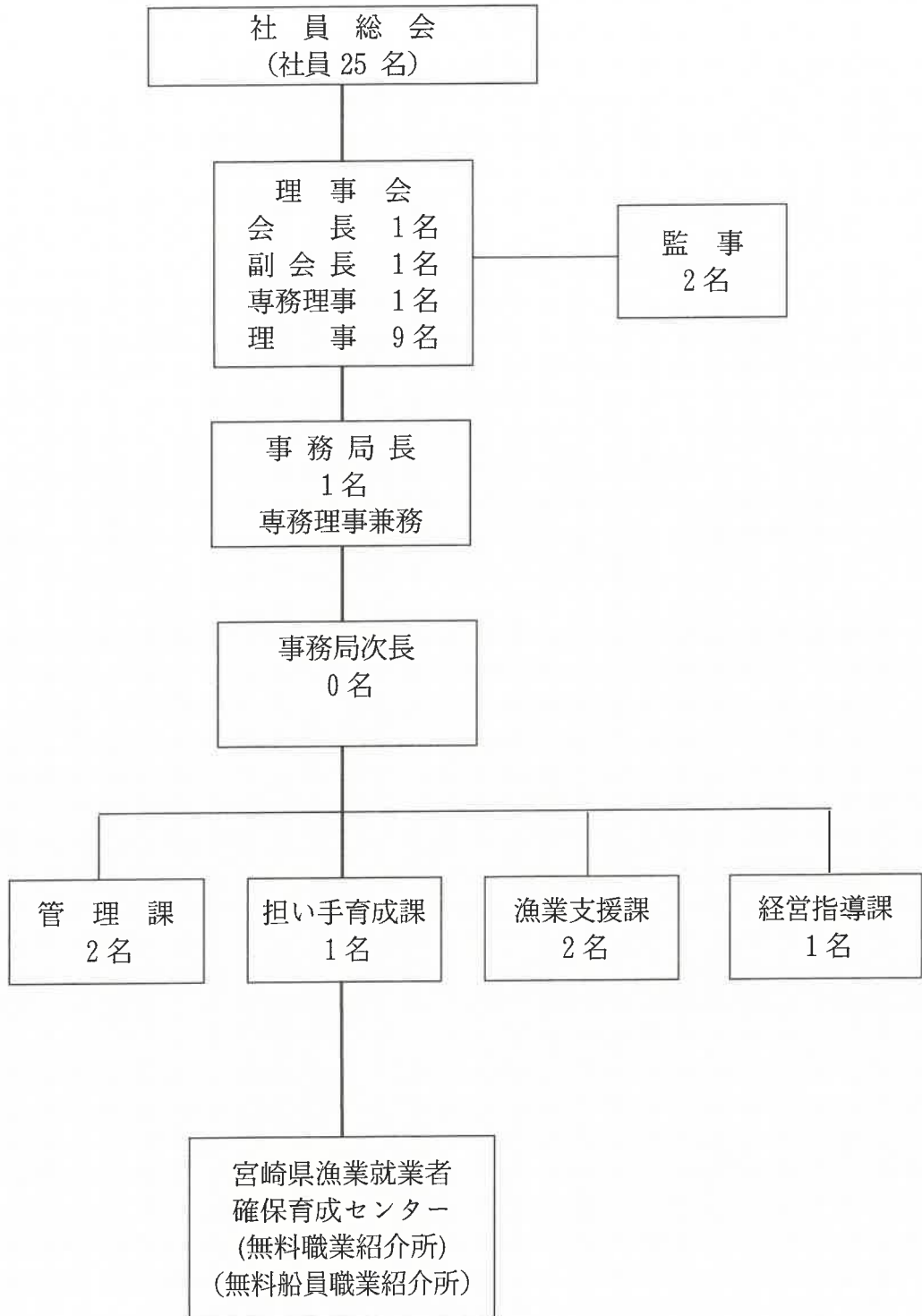
区分	員数
事務局長	1 *
事務局次長	0 (0)
課長	4 (1)
主任	1 (1)
職員	1 (0)
合計	7 (2)

備考：()内は、県及び県漁連からの派遣職員

* 事務局長は、専務理事が兼務

8 組織図

(令和4年3月31日現在)



II 事業の状況

1 管理部門

(1) 社員総会 理事会

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
臨時社員総会 令和3年4月1日	25名 12名 2名	みなし決議	第1号議案 理事の選任について
定時社員総会 令和3年6月29日	25名 12名 2名	社員 25名 理事 10名 監事 2名	報告事項 令和3年度事業計画、正味財産増減予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 第1号議案 令和2年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構事業報告並びに決算報告の承認について 第2号議案 役員を選任について
第1回理事会 令和3年4月1日	12名 2名	みなし決議	第1号議案 専務理事の選任について 第2号議案 事務局長の選任について
第2回理事会 令和3年6月2日	12名 2名	理事 8名 監事 2名	第1号議案 令和2年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構事業報告(案)並びに決算報告(案)の承認について 第2号議案 役員を選任について 第3号議案 漁船リース事業実施者の決定について 第4号議案 新リース事業実施者の決定について 第5号議案 社員総会 開催日程・議案等について 報告事項 会長等執行役員の職務執行状況について その他
第3回理事会 令和3年8月4日	12名 2名	理事 9名 監事 2名	第1号議案 漁船リース事業実施者の決定について 第2号議案 漁船リース事業の一部変更について 第3号議案 漁船リース事業の農業用動産の融資に係る抵当権設定の承認について その他

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
第4回理事会 令和3年9月24日	12名 2名	みなし決議	第1号議案 漁船リース事業実施者の決定について 第2号議案 理事による利益相反取引に係る承認について その他 報告事項 新リース事業実施者の辞退について 特定技能外国人の受入支援体制の経過報告について
第5回理事会 令和3年10月25日	12名 2名	理事 10名 監事 2名	第1号議案 漁船リース事業実施者の決定について 第2号議案 特定技能外国人の受入体制の整備について 報告事項 会長等執行役員の職務執行状況について その他
第6回理事会 令和3年12月23日	12名 2名	みなし決議	第1号議案 新リース事業実施者の決定について
第7回理事会 令和4年1月31日	12名 2名	みなし決議	第1号議案 令和4年度事業計画書(案)及び収支予算書(案) 並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について 第2号議案 漁船リース事業実施者の決定について 第3号議案 漁船リース事業の農業用動産の融資に係る抵当 権設定の承認について 第4号議案 漁船リース事業の中止について
第8回理事会 令和4年3月24日	12名 2名	みなし決議	第1号議案 漁船リース事業実施者の決定について 第2号議案 令和4年度新リース事業実施者の決定について 第3号議案 漁船リース事業及び新リース事業の農業用動産 の融資に係る抵当権設定の承認について 報告事項 会長等執行役員の職務執行状況について

(2) 検査及び監査

年 月 日	事 項
令和3年5月21日	令和2年度事業決算監事監査
令和4年1月31日 ～2月4日	会計検査院第4局農林水産検査第3課検査受検 「漁業人材育成総合支援事業」

(3) 登記事項

年 月 日	事 項
令和3年4月13日	法人変更登記（理事変更）
令和3年8月6日	法人変更登記（理事変更）

(4) 会議及び協議会

年 月 日	事 項
令和3年4月7日	県立高等水産研修所入所式
4月20日	登録支援機関登録に向けた関係機関との協議（漁連・県）
4月23日	漁船リース事業全国説明会（Web会議）
4月30日	JF共済推進本部定例総会
5月6日	第1回 宮崎県中部地域委員会（書面）
5月12日	第1回 宮崎県南部地域委員会（書面）
5月13日	宮崎県水産業改良普及指導員会議
5月18日	2021年度 第1回 宮崎県広域水産業再生委員会担当者会（書面）
5月19日	第1回 県水産業成長産業化審査会（書面）
5月20日	青年漁業者・新規就業者支援事業審査会（JF串間市）
5月27日	第1回 漁業経営支援・制度資金審査会（リモート） 第2回 宮崎県南部地域委員会（書面）
5月28日	2021年度 第1回 宮崎県広域水産業再生委員会（書面）
6月4日	第2回 宮崎県水産業成長産業化審査会（書面） 第2回 宮崎県中部地域委員会（書面） 第1回 宮崎県北部地域委員会（書面）
6月16日	第3回 宮崎県水産業成長産業化審査会（書面）
6月17日	令和3年度 宮崎県水産振興大会第1回運営小委員会（書面）
6月21日	登録支援機関登録に向けた協議（県庁）
6月22日	第2回 漁業経営支援・制度資金審査会
6月25日	宮崎県旋網漁業組合役員会

年 月 日	事 項
令和3年 6月28日	全国漁業信用基金協会宮崎支所 令和3年度業務報告 一般財団法人 宮崎県水産振興協会 第3回定時評議員会
7月 2日	新リース事業における漁具の特認申請に係る協議(JF外浦)
7月 9日	登録支援機関登録に向けた協議 (県庁)
7月19日	2021年度 第2回 宮崎県広域水産業再生委員会担当者会 (書面)
7月26日	第3回 漁業経営支援・制度資金審査会
7月27日	2021第1回 北浦地域プロジェクト地域協議会・支援部会 2021年度 第3回・第4回 宮崎県広域水産業再生委員会担当者会 (書面)
7月28日	2021年度 第2回 宮崎県広域水産業再生委員会 (書面)
8月 3日	2021年度 第3回 宮崎県広域水産業再生委員会 (書面) 2021年度 第4回 宮崎県広域水産業再生委員会 (書面)
8月 4日	登録支援機関登録に向けた協議 (機構)
8月12日	漁業経営資源導入支援審査委員会 第2回委員会
8月13日	第3回 宮崎県南部地域委員会 (書面)
8月23日	第4回 漁業経営支援・制度資金審査会
8月26日	延岡地域プロジェクト協議会・定置改革部会 (水産会館)
9月17日	登録支援機関登録に向けた協議 (県庁)
9月 2日	第4回 宮崎県水産業成長産業化審査会
9月10日	第3回 宮崎県中部地域委員会 (書面) 第5回 漁業経営支援・制度資金審査会
9月 1日	令和3年度 宮崎県水産振興大会 第2回運営小委員会(書面)
9月17日	第4回 宮崎県南部地域委員会 (書面) 第5回 宮崎県水産業成長産業化審査会 (書面) 第2回 宮崎県北部地域委員会 (書面)
9月24日	第6回 宮崎県水産業成長産業化審査会
9月25日	業就業支援フェア2021大阪 (リモート)
9月27日	2021年度宮崎県水産振興大会・第1回運営委員会
9月28日	第1回 宮崎県漁業経営安定化支援審査・管理委員会 第6回 漁業経営支援・制度資金審査会
9月30日	登録支援機関登録に向けた協議 (県・県漁連) 県立高等水産研修所専攻科海技状授与式
10月 1日	JOIN移住・交流&地域おこしフェア (リモート)
10月 2日	漁業就業支援フェア2021東京 (リモート)
10月 5日	宮崎県水産業改良普及指導員会議
10月 9日	漁業就業支援フェア2021福岡 (リモート)
10月14日	2021年度 第5回宮崎県広域水産業再生委員会 (書面)

年 月 日	事 項
令和3年 10月18日	第7回 漁業経営支援・制度資金審査会
10月25日	第1回 川南地域プロジェクト地域協議会及びまぐろ改革部会合同会議
10月26日	外国人材受入セミナー (宮日会館)
10月27日	2021年度 第5回 宮崎県広域水産業再生委員会担当者会 (書面)
11月2日	全国海水養魚協会特定技能外国人雇用セミナー(リモート)
11月19日	宮崎県水産振興大会 (水産会館)
11月20日	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会 (リモート)
12月 9日	第8回 漁業経営支援・制度資金審査会 登録支援機関申請 (福岡出入国在留管理庁)
12月10日	第3回 宮崎県県北部地域委員会 (書面)
12月14日	宮崎海洋高校進路ガイダンス
12月17日	第8回 宮崎県水産業成長産業化審査会 (書面)
12月22日	2021第2回 北浦地域プロジェクト地域協議会・支援部会
12月28日	第9回 漁業経営支援・制度資金審査会
令和4年 1月 6日	2021年度 第6回 宮崎県広域水産業再生委員会担当者会 (書面)
1月13日	佐賀県漁業就業者支援協議会との協議 (水産会館)
1月14日	2021年度 第6回 宮崎県広域水産業再生委員会(書面)
1月20日	2021年度 第7回 宮崎県広域水産業再生委員会担当者会 (書面) ふるさと就職説明会 (ウェブ説明会)
1月25日	2021年度 第7回 宮崎県広域水産業再生委員会(書面)
2月15日	第4回 宮崎県北部地域委員会 (書面)
2月17日	外国人取次研修会 (東京都)
2月24日	2021年度 第9回 宮崎県水産業成長産業化審査会 (書面)
3月 5日	県立高等水産研修所 修業式
3月11日	第10回 漁業経営支援・制度資金審査会
3月14日	宮崎県公益認定審査会 (登録支援機関業務審査) 第5回 宮崎県北部地域委員会 (書面)
3月16日	2021年度 第8回 宮崎県広域水産業再生委員会担当者会 (書面)
3月18日	第4回 宮崎県中部地域委員会 (書面)
3月22日	2021年度 第10回 宮崎県水産業成長産業化審査会 (書面)
3月29日	第11回 漁業経営支援・制度資金審査会 2021年度 第9回 宮崎県広域水産業再生委員会担当者会 (書面)

2 公益目的事業部門

(1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業

本県の漁業就業者は、若い漁業者の減少や高齢化が進む中、若者の労働意識の変化等もあり、新規学卒者の減少など、新規就業者の確保はきわめて困難な情勢となっている。

このため、漁業就業者の確保育成を組織的かつ総合的に実施して、漁業労働力需給情勢の収集、提供及びPR勧誘活動を広範囲に行い、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定と活性化を図った。

① 漁業就業に関する相談窓口の設置

就業相談に関する専属職員を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対応した。うち、中学生・高校生等からの問い合わせについては、県立高等水産研修所の紹介を行った。

〔相談件数〕

相談者	相談件数	希望漁業種類
県内在住者	20件	かつお・まぐろ漁業：10人 一本釣り漁業：3人 採介藻：1人、沿岸漁業：6人
県外在住者	34件	かつお・まぐろ漁業：4人、 定置網漁業：2人、沿岸漁業：5人 未定：23人
合計	54件	かつお・まぐろ漁業：14人、一本釣り漁業：3人 採介藻：1人、定置網漁業：2人 沿岸漁業：11人、未定：23人

② 情報の収集及び発信

県内漁業協同組合や漁業経営体等から求人情報の収集を行うとともに、問い合わせのあった求職者に対し、県内求人情報及び県内漁業概況の提供や将来漁業を希望する学生等を対象に県立高等水産研修所の紹介を行った。

また、当推進機構のホームページ内に開設した県内漁業における沿岸漁業等の募集情報等の内容の充実を図った。

〔新規就業者への情報発信〕

情報提供先	備考
新規就業希望者 (機構ホームページ閲覧者)	新規就業者応援バンクページによる県内の沿岸漁業受入れ可能状況等の情報提供 (推進機構HP閲覧者数：27,266人)

③ 漁業現場と漁業就業希望者への情報提供

新規就業者を求める県内漁業協同組合や漁業経営体等と、求職希望者への情報提供を行い、新規就業を促した。

ア 無料船員職業紹介事業

a 求人募集状況

求人漁業者	求人件数	求人者数	備考
かつお一本釣漁業	6件	12人	
まぐろ延縄漁業	1件	1人	
まき網漁業	2件	2人	
合計	9件	15人	

b 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数	備考
かつお一本釣漁業	11人	
まぐろ延縄漁業	1人	
まき網漁業	2人	
合計	14人	

c 求職斡旋状況

斡旋先漁業	提供件数	備考
かつお一本釣漁業	11人	南郷漁協8人、外浦漁協3人
まぐろ延縄漁業	1人	日南市漁協1人
まき網漁業	2人	北浦漁協2人
合計	14人	

イ 無料職業紹介事業

a 求人募集状況

求人漁業者	求人件数	求人者数	備考
養殖漁業	1件	5人	
大型定置網漁業	1件	2人	
小型底曳網漁業	1件	1人	
合計	3件	8人	

b 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数	備考
養殖漁業	1人	
大型定置網漁業	1人	
小型底曳網漁業	1人	
合計	3人	

c 求職斡旋状況

斡旋先漁業	提供件数	備 考
養殖漁業	1人	串間市漁協1人
大型定置網漁業	1人	串間市東漁協1人
小型底曳網漁業	1人	門川漁協1人
合 計	3人	

ウ その他の情報提供状況

情報提供先	備 考
就業希望者等	推進機構のホームページによる情報提供

④ その他

首都圏ほかで開催される漁業就業支援フェアや移住相談会に参加し、情報収集及び相談等に対応した。

ア 漁業就業支援フェア等実施状況

区 分	場 所	相談件数	備 考
漁業就業支援フェア	大 阪	8名	9/25
漁業就業支援フェア*	東 京	8名	10/ 2
漁業就業支援フェア*	福 岡	6名	10/ 9
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会*	大 阪	3名	11/20
合 計		25名	

*オンライン形式による出展対応

(2) 水産物供給体制の存続に関する事業

消費者への高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が行う合理化された漁業生産体制への誘導等の漁業存続への取り組みを支援した。

① 高収益型漁業転換支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、国の「もうかる漁業創設支援事業」により実証された漁船モデルの導入、若しくは、大幅なコスト削減が見込める漁業モデルによる合理的な高収益型漁業への転換などの取り組みを支援した。

また、所得向上を目指す中核的漁業者の事業提案に基づく事業を、国の制度事業である漁船リース事業及び漁船・漁具リース事業（新リース事業）を活用して、漁船等の取得を支援した。

さらに、経営開始または経営転換を行う沿岸漁業者の初期リスクを軽減し、漁業就業者確保育成を図るため、必要な経営資源の導入を支援した。

ア 浜の担い手漁船リース緊急事業（補正リース事業：令和3年度リース開始）

漁業種類	件数	リース形態	備考
中型まき網漁業	1件	新船	平成29年度補正
沿岸まぐろ延縄漁業	2件	新中古船	平成30年度補正 令和元年度補正
近海まぐろ延縄漁業	1件	新船	平成30年度補正
合計	4件		

イ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業：令和3年度リース開始）

漁業種類	件数	リース形態	備考
中型まき網漁業	1件	リースバック	ソナー
沿岸まぐろ延縄漁業	1件	リースバック	機関換装
小型定置網漁業	1件	漁網	
沿岸まぐろ延縄漁業	1件	中古船	
近海まぐろ延縄漁業	1件	リースバック	機関換装
大型定置網漁業	1件	漁網	
近海かつお一本釣り漁業	1件	漁具	ソナー
曳縄漁業	1件	リースバック	自動釣機、船体改修
合計	8件		

② 新規就業者支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、新規就業者（新規、独立、承継（親子間承継は除く）の起業や就業をサポートする取り組みに必要な支援を行った。

ア 新規就業者研修支援

漁業への就業を希望する意欲ある若者が、円滑に漁業に就業できるよう、国及び県研修事業を活用の上、漁業現場での研修等を支援した。

漁業種類	研修者数	独立・雇用	備考
小型定置網漁業	1名	独立	
延縄・ワカメ養殖漁業	1名	独立	
一本釣り・曳縄漁業	1名	独立	
曳縄・小型底曳網漁業	1名	独立	
小型定置網漁業	1名	独立	
刺網・建網漁業	1名	独立	
養殖漁業	1名	雇用	
小型定置網・カキ養殖漁業	1名	雇用	
大型定置網漁業	6名	雇用	
小型定置網漁業	2名	雇用	
沿岸まぐろ延縄漁業	1名	雇用	
中型まき網漁業	2名	雇用	
機船船曳網漁業	1名	雇用	
合計	20名		

イ 沿岸漁業経営資源承継円滑化事業

a 中古漁船情報提供

漁業種類	掲載件数	成約件数	備考
まぐろ延縄漁業	3件	3件	
一本釣り漁業	1件		
底曳網漁業	1件	1件	
定置網漁業	3件		
中型まき網漁業	1件		
機船船曳網漁業	4件		
曳き縄漁業	1件	1件	
合計	14件	5件	

b 漁業経営資源導入支援

漁業内容	件数	漁協名	備考
小型底定置網漁業の経営開始の取組み	1件	日向市	
磯建網漁業による収益性改善の取組み	1件	日南市	
小型定置網漁業での金庫網設置による収益性改善取組み	1件	庵川	
合計	3件		

③ 漁協雇用型漁業操業支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が雇用により自ら漁業を起業する取り組みを支援した。

一昨年度より、県北地区で操業が開始された大型定置網漁業にて、従事者確保のために新規就業者の長期研修支援を行った。なお、当該漁業には一昨年度に、新リース事業による漁網導入の支援を実施済み。

支援事業	漁業種類	備考
新規就業者研修事業	大型定置網漁業	長期研修者1名

(3) 漁業の経営指導に関する事業

本県水産業は、資源状況の悪化、水産物の消費減退や魚価低迷、漁業就労者の高齢化と担い手の不足、燃油の高止まりに伴う経費の増大等、依然として厳しい状況にある。

このような状況を打開するためには、漁業就業希望者に対し、収益性の高い漁業経営や制度資金の活用法等指導、助言する必要があることから、漁業経営の安定化を図るため、総合的な経営指導を行った。

① 儲かる漁業経営支援

就業希望者の儲かる漁業の実現を図るため、県水産試験場と連携しながら儲かる漁業経営モデル作成のための宮崎県経営実態調査を実施すると共に、儲かる漁業経営のための経営コンサルティング、経営診断、その他儲かる漁業経営への転換のための必要な指導・助言を行った。

〔経営実態調査〕

日 程	指 導 対 象 者		備 考
	漁 業 種 類	件 数	
令和 3 年 4 月 ～ 令和 4 年 3 月	中 型 ま き 網 漁 業	1 2 件	北浦漁協、島浦町漁協
	か っ お 一 本 釣 漁 業	2 1 件	日南市漁協、南郷漁協 外浦漁協
	ま ぐ ろ 延 縄 漁 業	6 3 件	島浦町漁協、庵川漁協、日向市 漁協、都農町漁協、川南町漁協 宮崎漁協、宮崎市漁協、日南市 漁協、南郷漁協、栄松漁協 外浦漁協
	定 置 網 漁 業	1 4 件	北浦漁協、島浦町漁協、庵川漁 協、日向市漁協、宮崎市漁協、 南郷漁協、串間市東漁協、 串間市漁協、県漁連
	底 曳 網 漁 業	1 0 件	北浦漁協、庵川漁協、門川漁協、 川南町漁協、宮崎市漁協
	養 殖 業	1 1 件	北浦漁協
	そ の 他 の 漁 業	4 0 件	延岡漁協、延岡市漁協、 庵川漁協、都農町漁協、川南町 漁協、宮崎漁協、宮崎市漁協、 日南市漁協、串間市東漁協、 串間市漁協
	合 計	1 7 1 件	

② 融資時経営転換支援

制度資金等を活用した就業希望者の経営改善を図るべく、制度資金等利用のための助言・指導、制度資金等利用後の経営改善指導、漁業経営改善計画作成に係る助言・指導、漁業経営改善計画作成後のモニタリング、その他漁業者の経営改善を図るために必要な指導・助言を行った。

ア 各種制度資金

日 程	制度資金 等の名称	指 導 対 象 者		備 考
		漁 業 種 類	件 数	
令和3年 4月 ～ 令和4年 3月	漁業近代化資金	小型まき網漁業	1件	北浦漁協
	漁業近代化資金	まぐろ延縄漁業 機船船曳網漁業	7件	延岡漁協 日向市漁協
	漁業近代化資金 申請者 漁業経営維持 安定資金	まぐろ延縄漁業 中型まき網漁業	8件	北浦漁協 島浦町漁協 日向市漁協 都農町漁協
	漁業近代化資金	大型定置網漁業	2件	北浦漁協 串間市東漁協
	沿岸漁業改善資金	まぐろ延縄漁業	1件	日向市漁協
	漁業近代化資金 沿岸漁業改善資金	まぐろ延縄漁業 かつお一本釣り漁業	3件	庵川漁協 川南町漁協 外浦漁協
	漁業近代化資金	中型まき網漁業	1件	北浦漁協
	漁業近代化資金	まぐろ延縄漁業 大型定置網漁業 磯建網漁業	4件	庵川漁協 川南町漁協 宮崎市漁協
	漁業近代化資金	大型定置網漁業 小型底曳網漁業	2件	門川漁協 宮崎市漁協
	漁業近代化資金	中型まき網漁業	1件	北浦漁協
漁業近代化資金	中型まき網漁業 定置網漁業	2件	北浦漁協 庵川漁協	

イ 各種プロジェクト推進等協議会

日 程	指 導 対 象 者		プロジェクト等の名称	備 考
	所属漁協	漁 業 種 類		
令和3年 4月 ～ 令和4年 3月	北浦漁協	中型まき網漁業	北浦地域 プロジェクト協議会	7/24 12/22
	延岡市漁協	大型定置網漁業	延岡地域 プロジェクト協議会	10/7
	川南町漁協	沿岸まぐろ延縄漁業	川南地域 プロジェクト協議会	10/25

③ 儲かる漁業経営普及

儲かる漁業経営の普及・推進のため、基幹漁業者の経営状況調査、先駆的な取り組み、経営手法の紹介・普及、漁業経営状況のデータベース化、その他漁業者の経営改善を図るために必要な指導・助言を行った。

ア 経営状況調査等

日 程	指 導 対 象 者		備 考
	所属漁協	漁 業 種 類	
令和3年 4月 ～ 令和4年 3月	北浦漁協	中型まき網漁業	7/27 12/22
	延岡市漁協	大型定置網漁業	10/7
	川南町漁協	沿岸まぐろ延縄漁業	10/25

イ 先駆的な経営手法の紹介・普及

日 程	紹 介 ・ 普 及 事 例	漁業種類 (所属漁協)	備 考
令和 3 年 10月 7 日	<p>日向灘沿岸の特有な海況に対応して、潮流が強い場合でも高確率で操業が可能となる本県初の両落し式定置網と改良型漁船(両舷操業船)を導入することにより、操業率の向上と安全かつ安定した生産体制を構築するとともに、各作業の合理化、効率化に取り組むことで乗組員の軽労働化を図る。</p> <p>① 両落し式定置網の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・操業率向上のため、南北両方向に落とし網を設ける。 ・金庫網を単線操業が可能な吹き流し網へ改良。 ・省力化のため、完全環巻操業へ改良。 <p>② 両舷操業船の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・左右両方の舷で操業可能なため、波浪時に安全性の確保。 <p>③ 船団構成の合理化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改革型漁船の単線操業を実施 ・台前船、網回収船、網積載船 3 隻の減船。 ・ハリセンボン入網時期に2隻による効率的な排出。 <p>④ 販路拡大・多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定的な活魚出荷 ・道の駅等の直接販売 ・イベントによる地域活性化 	大型定置網 (延岡市漁協)	

④ 漁業経営管理指導

就業希望者の内、年間指導対象漁業経営体を選定し、指導対象者ごとの指導指針の策定を行うとともに、定期的巡回指導や必要に応じ濃密指導を行い、経営の安定化を図るために必要な指導・助言を行った。

Ⅲ 財務諸表及び財産目録

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
1 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	552,374,530	242,316,507	310,058,023	
未収収益	11,759,145	6,888,886	4,870,259	
前払費用	9,253	0	9,253	
仮払金	2,150,613	2,994,076	△843,463	
流動資産合計	566,293,541	252,199,469	314,094,072	
2. 固定資産				
特定資産				
漁村活性化資金	280,304,712	288,802,310	△8,497,598	
その他固定資産				
リース債権	1,883,461,439	1,518,109,100	365,352,339	
保証金	647,700	0	647,700	
出資金	56,750,000	39,050,000	17,700,000	
固定資産合計	2,221,163,851	1,845,961,410	375,202,441	
資産合計	2,787,457,392	2,098,160,879	689,296,513	
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	4,991,599	5,429,754	△438,155	
預り金	96,328	128,151	△31,823	
前受金	356,284,000	256,922,000	99,362,000	
仮受金	4,190,753	1,798,664	2,392,089	
流動負債合計	365,562,680	264,278,569	101,284,111	
2. 固定負債				
長期借入金	2,141,590,000	1,545,080,000	596,510,000	
固定負債合計	2,141,590,000	1,545,080,000	596,510,000	
負債合計	2,507,152,680	1,809,358,569	697,794,111	
Ⅲ 正味財産の部				
1. 一般正味財産	280,304,712	288,802,310	△8,497,598	
2. 指定正味財産				
正味財産合計	280,304,712	288,802,310	△8,497,598	
負債及び正味財産合計	2,787,457,392	2,098,160,879	689,296,513	

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
リース供給高	948,377,574	710,693,770	237,683,804	
受取県補助金	23,406,000	12,229,038	11,176,962	
受取助成金	16,002,288	11,526,406	4,475,882	
受取負担金	7,450,000	7,450,000	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収入	764,663	56,788	707,875	
経常収益合計	996,000,525	741,956,002	254,004,523	
(2) 経常費用				
①事業費				
リース供給原価	946,425,574	710,693,770	235,731,804	
役員報酬	3,870,352	3,976,201	△105,849	
給料手当	15,335,412	13,824,157	1,511,255	
法定福利費	3,789,651	3,749,797	39,854	
福利厚生費	109,790	101,425	8,365	
旅費交通費	1,089,620	909,380	180,240	
会議費	0	11,000	△11,000	
消耗什器備品費	464,668	154,000	310,668	
消耗品費	820,818	336,810	484,008	
通信運搬費	426,622	369,951	56,671	
図書費	90,240	90,240	0	
印刷製本費	66,000	101,750	△35,750	
燃料費	215,592	167,954	47,638	
光熱水料費	369,712	432,859	△63,147	
賃借料	2,107,668	1,793,904	313,764	
支払助成金	19,974,345	7,736,786	12,237,559	
委託費	2,392,950	342,834	2,050,116	
協力謝金	979,020	1,044,000	△64,980	
租税公課	10,000	0	10,000	
修繕費	151,706	47,222	104,484	
保険料	106,608	100,026	6,582	
雑費	86,167	58,666	27,501	
事業費合計	998,882,515	746,042,732	252,839,783	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
②管理費				
役員報酬	351,855	361,469	△33,956	
給料手当	2,179,196	2,146,995	32,201	
法定福利費	468,170	455,111	13,059	
福利厚生費	15,753	18,300	△2,547	
旅費交通費	323,320	248,920	74,400	
会議費	323,704	317,666	6,038	
研修費	46,400	40,600	5,800	
消耗品費	203,082	246,272	△43,190	
通信運搬費	119,722	81,721	38,001	
消耗什器備品	432,513	0	432,513	
図書費	38,948	27,348	11,600	
燃料費	19,090	15,270	3,820	
光熱水料費	73,943	86,569	△12,626	
支払手数料	92,915	51,420	41,495	
賃借料	511,573	431,835	79,738	
委託費	28,600	10,266	18,334	
修繕費	176,182	22,166	154,016	
印刷製本費	1,100	0	1,100	
租税公課	21,000	3,639,200	△3,618,200	
保険料	11,420	10,822	598	
支払負担金	39,669	30,699	8,970	
雑費	137,453	33,734	103,719	
管理費合計	5,615,608	8,276,383	△2,660,775	
経常費用合計	1,004,498,123	754,319,115	250,179,008	
当期経常増減額	△ 8,497,598	△12,363,113	3,865,515	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益合計				
(2) 経常外費用				
経常外費用合計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△8,497,598	△12,363,113	3,865,515	
一般正味財産期首残高	288,802,310	301,165,423	△12,363,113	
一般正味財産期末残高	280,304,712	288,802,310	△8,497,598	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
① 寄付金				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
Ⅲ 正味財産期末残高	280,304,712	288,802,310	△8,497,598	

正味財産増減計算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
リース供給高	948,377,574		948,377,574
受取県補助金	23,406,000		23,406,000
受取助成金	16,002,288		16,002,288
受取負担金	7,450,000		7,450,000
雑収入	0	764,663	764,663
経常収益計	995,235,862	764,663	996,000,525
(2) 経常費用			
①事業費			
リース供給原価	946,425,574		946,425,574
役員報酬	3,870,352		3,870,352
給料手当	15,335,412		15,335,412
法定福利費	3,789,651		3,789,651
福利厚生費	109,790		109,790
旅費交通費	1,089,620		1,089,620
会議費	0		0
消耗什器備品費	464,668		464,668
消耗品費	820,818		820,818
通信運搬費	426,622		426,622
図書費	90,240		90,240
印刷製本費	66,000		66,000
燃料費	215,592		215,592
光熱水量費	369,712		369,712
賃借料	2,107,668		2,107,668
支払助成金	19,974,345		19,974,345
委託費	2,392,950		2,392,950
協力謝金	979,020		979,020
租税公課	10,000		10,000
修繕費	151,706		151,706
保険料	106,608		106,608
雑 費	86,167		86,167
事業費合計	998,882,515		998,882,515
②管理費			
役員報酬		351,855	351,855
給料手当		2,179,196	2,179,196
法定福利費		468,170	468,170
福利厚生費		15,753	15,753
旅費交通費		323,320	323,320

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
会議費		323,704	323,704
研修費		46,400	46,400
消耗品費		203,082	203,082
通信運搬費		119,722	119,722
消耗什器備品		432,513	432,513
図書費		38,948	38,948
燃料費		19,090	19,090
光熱水料費		73,943	73,943
支払手数料		92,915	92,915
賃借料		511,573	511,573
委託費		28,600	28,600
修繕費		176,182	176,182
印刷製本費		1,100	1,100
租税公課		21,000	21,000
保険料		11,420	11,420
支払負担金		39,669	39,669
雑費		137,453	137,453
管 理 費 合 計		5,615,608	5,615,608
経 常 費 用 合 計	998,882,515	5,615,608	1,004,498,123
当 期 経 常 増 減 額	△3,646,653	△ 4,850,945	△8,497,598
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			△8,497,598
一般正味財産期首残高			288,802,310
一般正味財産期末残高			280,304,712
II 指定正味財産増減の部			
① 寄付金			
寄付金収入			
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			280,304,712

財務諸表に対する注記

令和4年3月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少高	当期末 残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金 受取寄付金	宮崎県漁政 対策委員会	153,323,973	0	4,248,799	149,075,174	一般正味財産
	(一財)宮崎県 水産振興協会	135,478,337	0	4,248,799	131,229,538	一般正味財産
	小計	288,802,310	0	8,497,598	280,304,712	
補助金 未来へつなぐ 漁業担い手育 成総合対策事 業補助金	宮崎県	0	9,271,000	9,271,000	0	
	沿岸漁業経営 資源承継円滑 化事業補助金	宮崎県	0	3,346,000	3,346,000	0
	海の担い手イ ノベーション 事業	宮崎県	0	3,973,000	3,973,000	0
	新漁法モデル 実証普及事業			6,477,000	6,477,000	0
	雇用型漁業労 働力安定確保 対策事業			339,000	339,000	0
小計		0	23,406,000	23,406,000	0	

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少高	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金 漁業人材育成総合支援 事業	全国漁業就 業者確保育 成センター	0	11,759,145	11,759,145	0	
	水産業・漁村 活性化推進 機構	0	4,243,143	4,243,143	0	
	小計	0	16,002,288	16,002,288	0	
合計		288,802,310	39,408,288	47,905,886	280,304,712	

4. 関係当事者との取引内容

該当なし

5. 重要な後発事象

該当なし

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)



貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	預金	普通預金 宮崎県信用漁業 協同組合連合会	運転資金	552,103,394
		宮崎銀行 中央市場支店	運転資金	271,136
	未収収益	新規就業者確保 育成センター	新規就業者助成金	11,759,145
	前払費用	共水連	ノリコー・火災掛金	9,253
	仮払金	漁船借受者	機構立替分	2,150,613
流動資産合計				566,293,541
固定資産	特定資産 漁村活性化資金	普通預金 宮崎県信用漁業 協同組合連合会	事業資金	280,304,712
	その他の固定資産 リース債権	漁船借受者	リース漁船	1,883,461,439
	保証金	宮崎県	新漁法モデル事業	647,700
	出資金	基金協会	出資金	56,750,000
固定資産合計				2,221,163,851
資産合計				2,787,457,392
流動負債	未払費用	漁協 職員他	新規就業者助成金等	4,991,599
	預り金	職員他	社会保険, 所得・源泉税等	96,328
	前受金	漁船借受者	前受リース料	356,284,000
	仮受金	漁船借受者	利息 保証料	4,190,753
流動負債合計				365,562,680
固定負債	長期借入金	九州県信用漁業 協同組合連合会	リース事業に関わる資金 として	2,141,590,000
固定負債合計				2,141,590,000
負債合計				2,507,152,680
正味財産				280,304,712

監査報告書

令和4年5月16日

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構
会長 宇戸田 定信 殿

公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構

監事 井上光司  印
監事 近間真彦 

私たち監事は、公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構定款第27条第2項の規定に基づき、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の執行状況を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類等（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録等について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び財産目録等の監査結果

計算書類及び財産目録等は、会計帳簿類と一致し、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上